

<b>Title</b>	中国の金融システムと中小企業対策における試論
<b>Author(s)</b>	石部, 公男
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 21(1): 81-90
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=955">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=955</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# 中国の金融システムと中小企業対策における試論

石 部 公 男

An Attempt to Establish a Viable Systemic Level Policy of Finance between Medium and Small Enterprises and Banking Establishments in China

Kimio ISHIBE

The primary purpose of this paper is to determine a method by which to decrease the rate of unemployment in China, specifically by focusing on establishing an accounting standard for medium and small businesses, the dealings of which hitherto have not been transparent to either the public or to financial institutions in that country. Compounding this problem is the strained relationship between banks and securities corporations concerning policy on direct and indirect financing. With reference to the money market, it is hoped that the Chinese government will make efforts to establish a viable system of indirect marketing prior to focusing on a direct structure. My proposal is to require banks to be obligated to provide loans to business enterprises while adhering to a specific accounting standard. As a corollary to this, the Chinese government should utilize business school teachers and graduate students majoring in accounting to share their expertise with the managers of small enterprises.

---

Key words: China, finance, bank, medium and small enterprise

1. 問題の所在
2. 中国における直接金融と間接金融
3. 外貨準備と外国為替
4. 終わりに

～ . . . . .

## 1. 問題の所在

アメリカ発のサブプライム問題の表面化は、欧米の経済界のみでなく、世界的金融危機へと発展したが、この影響は当然のことながら中国を含むアジア経済にも深刻な打撃を与えることになった。当初、米欧の経済的打撃があっても中国や日本については、大きな影響はないのではないか、といった意見も出ていた。いわゆるデカップリング論である。しかし現実には中国にとってもきわめて重大な影響が出ていることはすでに自明のことである。中国語ではサブプライムローンのことを次級債(cijizhai)というが、この次級債について、中国では最近でもその影響は限定的であるという見方があった<sup>(1)</sup>。中国のGDPの伸び率は2003年以降2007年まで2桁の成長率を維持してきた。2008年に入っても1月から3月までは10.6%であるが、4月から6月までは前年同月比で10.1%となつて、0.5%縮小している。さらに7月以降は急速に縮小してきている。今後更なる経済縮小は必至の状況である。アメリカ発のサブプライムローン問題は比較的影響が少ないとされてきた日本にとっても金融危機という形で極めて深刻な事態となつてきている。景気の減退による失業問題を軸として広範な形で影響が出てくることは避けがたい。

また中国に対しても相当の影響が及んできており、中国経済にこれがかかなりのダメージを与えている。特に中国の場合は、近年その金融システムを含め、法体系も急速に整備されてきてはいるが、いまだ極めて不十分である。2008年はいわゆる改革開放政策の道を歩みだしてから、30年目にあたる。社会主義下の市場経済ということで、改革開放政策を進めてきた結果、貿易額の増加とともに、外貨準備高も日本をはるかに追い越し、2008年度6月末段階で約1兆8千88億ドルとなった。これは前年同期に比較し、35.7%の増加である。すでにこの論文を書き上げている現在は2兆ドルの大台をも突破した。しかし世界的な金融危機の結果、中国の米国向けをはじめ輸出額は大幅に落ち込んできた。純輸出額の伸び率にも急ブレーキがかかっている。香港、上海、深圳など中国株も大幅な下げを呈し、その影響はきわめて深刻になっている。このことは改革開放政策により、急速に増加したいわゆる中国の富裕層に対する打撃もさることながら特に農村を中心とした貧困層への影響は更に深刻さを増してきている。2010年にはGDPでも日本を追い抜くであろうと予測されていた中国にとってはきわめて重大な問題である。

しかし、本論では、米国発のサブプライムローン問題を原因とする世界的金融危機の中国への直接的影響の大きさそのものを論ずるのでなく、むしろその前提となる中国経済および金融制度と今後のあるべき政策に焦点を絞り見解を提示していくこととする。すなわち、現下の世界的金融危機の原因やそれによる中国の純輸出額の減少割合などを論ずるのではない。すでに世界的な金融危機による中国経済および中国の産業への深刻な打撃を前提とし、中国金融制度の問題点を探るものである。しかしこれは同時に中国における金融、経済の問題が結局はわが国や世界の今後の経済的状

況に深くかかわってくることは当然のことである。この意味で本論の視点は今後の世界的金融危機対策と無関係でないことは論を待たない。

中国経済が世界の工場として、製造業を中心に大きく成長してきた背景には、改革開放政策がとった市場経済システムへの大転換が大前提である。しかしこの政策はそれまでの生産システムとしての国有企業を国営企業に政策転換をし、更には国営企業を株式会社化し、民営企業として再出発させることにより、生産効率を図ろうとしたものである。これにより政府の財政負担を減少させ、更には競争原理による生産性の大幅向上を狙ったものである。またこのような国営企業の経営形態の変更とともに、民族資本を中心とした独自の私企業の勃興も期待した。その結果、ある程度の国営企業が株式会社化への転換努力をしたが、生産技術や経営ノウハウの不足により成功した企業は必ずしも多くはない。このような状況下で中国政府は株式会社化を果たした企業についてもその株式の証券市場への上場については十分に成果を挙げていない。したがっていまだに多くの国営企業や未上場株式会社が多く存在している。これらのほとんどはいわゆる中小企業である。これら中小企業は現在中国に約4,000万社程度存在しているとされる。しかし本論での中小企業の定義は日本の中小企業のような厳密な法的根拠のあるものではない。

今回の世界的金融危機とその影響による消費の冷え込み、およびその結果としての中国の製造企業を中心とした中小企業は大企業の生産縮小の影響を直接受け、倒産があいついで発生しているのである。これにより大量の失業者が発生している。外資企業および外国との合弁企業の撤退や大企業の生産縮小、および輸出の減少による中小企業への影響がそのまま大量の失業者の発生へと直結し、政府や中国共産党への不満の増大にもなっている。これに対し、中国政府は製造企業の生産量の確保のため、家電下郷政策を推進し雇用の維持を保とうとしている。この政策の視点は非常に良いし、ある程度の効果は期待できる。家電下郷政策は主として内陸部の農村地帯に家電製品を普及させ、農村地帯を新たな市場とみなしつつ内需拡大政策を推進しようとするものである。しかし農村社会の所得水準の低さなどから、これらの政策が早急な効果をもたらすとは考えにくい。内陸農村部の1ヶ月の平均的所得水準は300元から400元程度である。これは日本円に換算すると月収5,000円程度である。もっとも農産物の自家消費分などは当然カウントされていないが、現金収入の低さは都市部と比較にならない。上海などの都市部の所得水準とは10倍以上の差がある。

これらの問題を解決し現下の中国の金融経済危機に対処するには、中国社会の金融政策や金融のあり方を根本から変革していくべきであると考えられる。現在の中国共産党が採用すべき喫緊の課題は中小企業に対する早急な融資と、潤沢な通貨供給である。インフレーションを危惧するよりも失業者の発生を抑えることがより重要である。日本も当然そうであるが、国家にとってまず考えなければならないのは国民の経済的生活保障、とりわけ失業の防止でなければならない。中国は深圳や上海などの株式市場を開設し、直接金融の整備を曲がりなりにも行ってきた。しかし中国政府は銀行を中心とした間接金融に対して、より一層の力点を置きこれら間接金融機関を整備していかなく

ればならない。資金を必要としている中小企業に十分に資金供給ができる体制と制度を早急に講じる必要がある。現に中国では、資金繰りの悪化による倒産が増大している。ここに大きな問題が存在すると思量する。

## 2. 中国における直接金融と間接金融

中国においては企業が金融市場から直接資金調達をするため、事業体の株式会社化を推進し、国有企業の株式会社化と民族資本等の資金調達のため、証券市場の整備をはかってきた。証券関係については1992年10月に中国証券監督管理委員会（CSRE）が国务院直属の形で設立され、QFII（適格海外機関投資家）やQDII（適格国内機関投資家）制度<sup>(2)</sup>の導入や慣例規定の整備などにも取り組んできている。また2003年9月には中国銀行業監督管理委員会が設立された<sup>(3)</sup>が、この経緯を見ても、中国においては間接金融としての銀行業関連の整備より、直接金融の整備の方が時期的に早く手をつけたといえる。ここにも中国金融市場の問題点がある。このことは中国政府が社会主義計画経済体制から市場経済への移行過程として選択をせざるを得ない事情があったにせよ、直接金融体制の整備の推進を早急に進めることにより、結果として間接金融体制の整備が後回しになってしまったのではないだろうか。この点からも間接金融体制の整備を早急に行う必要がある。このことは中国の金融および中国経済全体にとっても重要であるのみならず、中国国民と日本にとってもきわめて重要なことである。すでに日本の金融庁は2008年2月に中国・銀行業監督管理委員会とQDII制度に関係する事柄について協力関係の枠組み構築に合意をし、アジア市場の金融および資本市場競争力強化プランを通して日中両国の連携を深めてきてはいる。しかし中国にとっては、まず国内の間接金融に関する制度整備をさらに進める必要がある。その上で直接金融のあり方を時間をかけて検討をし、整備してゆくことが必要である。

中国経済は2008年のオリンピック終了後、急速に縮小してきている。しかし、以前から指摘されてきた、環境汚染、官僚の汚職、税制度や企業の会計監査制度など中国独自の問題もあるが、この経済的縮小は直接的にはグローバル化した今日の経済状況の下での経済縮小である。特にアメリカのサブプライム問題に端を発した金融危機の影響を受け、当のアメリカ経済はもとより、ヨーロッパや他の諸国の経済的ダメージの影響によるものである。したがって、中国のオリンピック開催以前から多くの専門家が指摘してきた中国独自の問題と世界的金融危機の影響による中国経済の縮小とは直接的原因が異なることは明白である。中国は2001年のWTO加盟後、年率にして実質で10%前後の経済成長を達成してきた。バブル経済とも取れるこのような中国経済の成長について、従来からの指摘は急激な経済成長は早晚限界に達するであろう、という指摘であった。サブプライム問題に端を発した現在のような世界的金融危機の影響を受けなければ、オリンピック以降にあって中国経済は更なる成長を継続していく可能性が極めて高かったと考えることができる。しかし、こ

れには前提条件が必要である。その前提条件とは、中国中央政府の強力なリーダーシップのもと、地方政府によるその方針の徹底的遵守とともに、中央政府が地方政府の分権的権限の尊重をすることである。

確かに2007年の半ばぐらいまでは不動産関係についても、実質的には中国共産党一党独裁の社会主義政治形態でありながら、不動産市場に投機的資金が流れ込み、特に都市部の建築ラッシュとともに、いわゆるマンション等の価格は急速に跳ね上がって行った。このような状況を受け、2007年の秋には、中央政府はその不動産価格抑制のため、資金の貸し出し抑制策に踏み切った。このため12月から、翌08年にかけて、価格の伸び率の急速な減少、さらには価格の下落という状況を呈することとなった。したがって中国中央政府も経済の過熱については、かなりの危機感を持って対応してきたといえるのである。ただし、全体の景気抑制政策については相当慎重な姿勢をとってきたことも事実である。その大きな理由は畢竟政権の求心力への影響に対する考慮である。成長率を下げることは失業率と大きくかかわる。政権に対する不満を少しでも抑えるため、失業率の上昇は極力避ける必要があったからである。そのため、経済成長の減速につながる政策は避けたいという思いがあった。

改革開放政策が始まるまでの中国では、全体として、食料が手に入らずに餓死するような人々は、共産党の政権の安定とともに、確かに少しずつ減少してきた。また政治教育の徹底という面からも、国民の基本的教育水準も共産党政権以前の状態と比較すれば確かに飛躍的に向上した。これは極端な政治的混乱時期の影響を除けばということである。特に文化大革命の期間<sup>(4)</sup>はきわめて悲惨な状況が繰り返されたことは世界の周知するところである。また人民公社による農業生産や毛沢東主義の徹底による経済政策は明らかに、国民の「自由」への思いとは逆行する仕方でも進んでいった。このような政治状況の中で、世界は大きく政治体制を変えていった。また2000年に入ると中国は、改革開放政策の成果として、富裕層が徐々に増加する一方で、極端な貧困層の増加をも招来することになった。富裕層に属する人たちは「先に豊かになった者たち」である。これは鄧小平氏のいわゆる「先に豊かになれるものからなったら良い」という言葉のとおりであるとすれば、あとからこれを追いかけて豊かになる人々が農民である。しかし、豊かになった都市部の富裕層は農村からの安い労働力を基にして製造業が稼ぎ、それを輸出して得た富である。政府はこれら富裕層からの税金を利用し農村部に還元をしてゆく必要がある。また外貨として留保してある純輸出分の金額は、マクロ経済的には国民の貯蓄総計額と合わせ、国債などの借入金可能額の根拠となるものである。したがって思い切った形での地方に対する投資をするべきであるし、できる状態である。特に減速しつつある経済の下では、間接金融機関の整備と中小企業の融資保障のため、これら資金を使うべきである。またそのことが可能である。2兆ドル以上となった外貨を早めに活用し、金融機関の再編を含めた整備と新しい政策を行うべきである。これまでの国営金融機関としての貸し出し姿勢は、相手先の財務状態や経営成績を下に厳密に返済能力等をもとに査定するのではなく、担当者の情実や

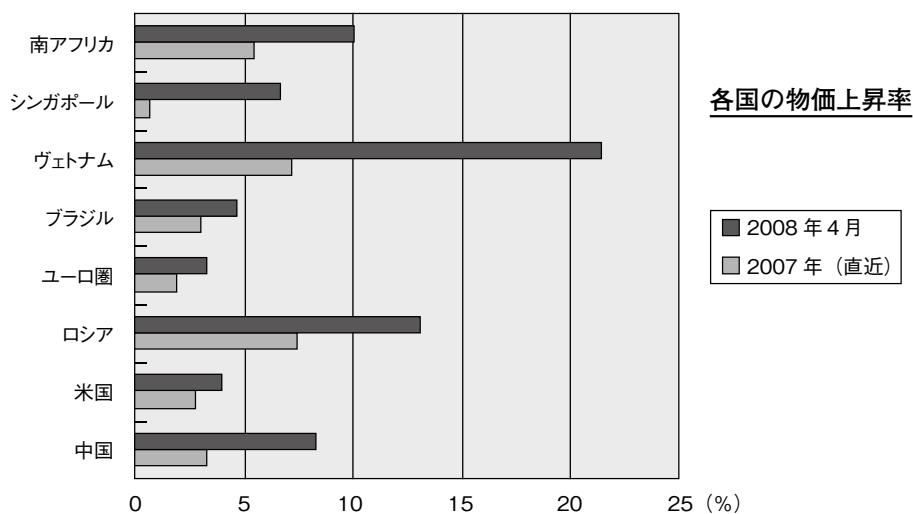
人的コネクションなどにより貸し出すケースも多くあった。そのような与信業務の積み重ねであれば、当然金融機関の不良債権比率は高くなっているはずである。しかし現実には一部の大手銀行を除き必ずしも銀行等の金融機関の資産内容が正格には公表されていない。そしてこのことを問題にする人も多い。しかしながら、中小企業を救済する目的があるならば、政府が資本を含めたバックアップを行い、資本注入をするなり、不良資産の買取を行えばよい。

### 3. 外貨準備と外国為替

すでに触れたように、中国の外貨準備高は2008年には2兆ドルを突破し<sup>(5)</sup>、日本の倍程度の規模となった。下表は中国における外貨準備額とGDPおよび対日輸出入額の推移である。ただ貿易額は日本に対してではあるが入超である。2007年度の物価上昇率は対前年度4.8%、2008年に入るとさらに加速をしだした。インフレは中国のみならず、次のグラフに示したとおり。各国とも全体として上昇したが中国では前年の3.3%に対し5月の段階で、前年同月比すでに8.3%の上昇率となった。特に原油を中心とするエネルギーの上昇は2007年1月3日の時点でニューヨーク市場での軽質

	中国の外貨準備額等		
	2005年	2006年	2007年
外貨準備高	8215億1400万ドル	1兆 684億9000万ドル	1兆5302億8000万ドル
名目GDP	18兆3218億元	21兆1924億元	24兆9530億元
CPI 上昇率	1.80%	1.50%	4.80%
対日輸出額	839億8,628万ドル	916億2,267万ドル	1,020億7,129万ドル
対日輸入額	1,004億 768万ドル	1,156億7,258万ドル	1,339億5,064万ドル

中国国家统计局資料より作成



2008年5月10日日本経済新聞より作成

スイーツの価格は、1バーレル（159リットル）あたり58.3ドルであった。その後2008年7月11日には147.27ドルの高値を付けた後、急速に下落し12月には7月の価格の3分の1程度までに落ち込んだ。2008年5月9日の時点ではニューヨークの原油先物相場が一時126ドル台の値をつけ食品の価格も上昇した。食品価格の世界的な上昇は原油価格に代表されるエネルギーの代替物として、とうもろこしなどをバイオ燃料として利用する動きが活発化してきたからである。そのため食料全般が先物取引の影響もあり値上がりを呈してきたのである。1990年代以降、物価上昇率は低下傾向をしめしてきたが、一転上昇に転じるようになった。中国も原材料価格の上昇により企業業績の悪化が懸念され、5月に入りアジアの主要株式指数は全面安の様相を示すようになった。

2008年5月9日発表の中国国家統計局による4月の工業品出荷価格指数（卸売り物価指数）は前年同月に比較し、8.1%の上昇となった。中国では物価上昇に対する国民の不満が増大し、中国当局も更なる引き締め政策を採用せざるを得ない状況を呈した。一方、アメリカ発のサブプライム問題を発端とする世界的な金融危機が急速に世界を覆い始めていたが、一部の中国デカップリング論もあり、中国当局の的確な景気刺激策は遅れざるを得なかった。むしろこの時点で、引き締め政策でなく刺激策に転換をするべきであった。中国金融当局、すなわち中央銀行である人民銀行は、現在の日本銀行などと異なり、政府からの独立性が無い。日本の場合は日銀の独立性が、速見優総裁のときに法的に確立されたが、中国の場合には組織そのものが、政府の下部組織となっている。すなわち国務院の下部組織としての中国人民銀行なのであり、政府の政策方針がそのまま中央銀行の政策に直結するシステムとなっている。

中国はこの時点で拡大する外貨、すなわち純輸出増を背景に、製造業を中心とした輸出産業に対しての落ち込みを心配するよりも、国民の物価上昇に対する不満が、党や政府に向かうことを懸念していたと考えられる。このため、その後急激に来る輸出産業の不振とそれに伴う生産現場での需給の現象、さらには企業活動の停滞による失業者の大量発生についての予測に判断ミスが生じたといえる。その後の対応に関しては、失業者の増大を伴う生産現場の稼働率低下を防ぐべく、家電下郷政策のような総需要の喚起のための政策や資金面での対応策をとったが十分な成果が出ていない。家電下郷は内陸部を中心とする農山村地帯にテレビや洗濯機あるいは携帯電話などの普及を推進していく政策であるが、農村部の所得水準が極めて低いため、補助金政策として家電価格の13%程度の割引では購買力の大幅な増加はそれほど見込めないのが現状である。現実には少なくとも50%程度の補助金が必要ではないだろうか。

中国は国土も広く、一般的には資源に恵まれている国と漠然と考えられているきらいがあるが、現実には必ずしもそうではない。現在の人口とそれによる生産活動から考えると必要な資源のうちかなりの部分を輸入に頼らざるを得ない状況になっている。よく知られているように原油や天然ガスも現在輸入している。天然ガスは2005年までは国内需要を国内生産量でまかなってきっていたが06年にはLNGの輸入を開始している。また風力発電や太陽光発電についても力を入れている。太陽



光発電については中国はその生産大国である。しかし、設備面からの生産能力と、現実の累積実質生産量との間には大きな乖離がある。2006年の中国における太陽光発電の生産能力は1,450MWであるが、同年までの累積実質生産量はわずか330MWと少ない。一般的には、それは原材料となるシリコンが十分確保できていないからであると指摘されている<sup>(6)</sup>。このように、生産拡大を進める場合にも原材料という資源確保が大きな問題となっている。そのため中国政府は希少金属をはじめとする資源の囲い込みに力を入れ始めている。このため、純輸出額の増加とともに累積外貨が増加してきても外貨の使用には慎重さがうかがえる。しかし、このような状況であればこそ発想の転換をし、先ず国内の間接金融システムを整備し、中小企業の経営支援を優先することが大切である。

このような状況から、まずは銀行など既存の金融機関の与信業務に対する中国独自のルールを作成し、その中で政府または中央銀行の権限により、一定の条件の下で受信金額に対する与信金額の比率を決定し、貸し出しを円滑に進める対策を取る必要がある。同時に現在比較的高い中国の貯蓄率を維持しつつ、外貨準備金の範囲で農村地帯に大規模なインフラ整備を行うことにより、投資による刺激策をとるべきであろう。ただしこのような政策は発展途上国という条件の下で許される特殊な政策として BIS 規制外での国内独自の政策とする必要がある。その上で、これらの対象となる金融機関の貸付金が貸し倒れとなった場合などの不良債権については政府資金の投入の保証をしていくことが必要であると考ええる。もちろん、この政策は一定の歯止めをかけなければ安易な貸付や情状による不良債権の温床になることは明白であるので、貸付基準のマニュアルと会計監査体制の整備充実を前提としなければならない。このことは世界的金融危機下にある中国にとって、早急に行うべき対策であり、間接金融システムの整備を通して、中小企業の力をつけることが急務の事柄であるといえる。

#### 4. 終わりに

「赤脚医生」あるいは「赤足医生」とは中国語で「はだしの医者」を意味する語である。現中国の建国当初、広大な中国大陸、特に農村部にはほとんど医者がいなかった。衛生状態も極めて悪く近代的医療知識の不足した人々を病や非衛生的環境から救ったのがこの「はだしの医者」である。また1960年代からの文化大革命の時代にも医師不足を解決する手段として看護師や助産師など医療知識のあるものがその知識と経験を生かし、一定の医療行為を行ったり衛生知識の普及活動することにより、多くの国民の命を救ってきた事実がある。中国にはこのような歴史があるので世界的金融危機の被害を少しでも和らげるためには、金融や会計知識の面で、「赤客の会計士」なる者があってもよいと考える。これは健全な経営をしている中小企業に対し、資金不足による倒産を防止するための手立ての1つでもある。

中国の金融機関は四大商業銀行（中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行）をは

じめ多くの金融機関が存在するが、日本のような明確な金融機関としての把握は十分にされているとは必ずしもいえない。厳密にはその総数すらも当局が正確に掌握しているとは言い難い。日本の場合は信託銀行や都市銀行をはじめ、地方銀行、第二地方銀行、さらには信用金庫や信用組合など明確な分類とその業務の内容が規定されている。しかし、中国の場合は農村地帯の相互扶助的仕組みの「無尽」や「頼母子講」を多少組織化したようなものまでも金融機関として扱うか否かによってその数も異なってくる。しかし、現実にこのような組織も含め金融という行為がなされているのである。改革開放政策路線以後に私企業として出発した中小企業は、資金繰りが厳しくても正規の金融機関からの融資が極めて困難であるといわざるを得ない。理由は、金融機関として、不良債権の発生を恐れるあまり、融資先が大企業や公営企業中心とならざるを得ない。さらに都市部に多く存在している中小企業といえども、その経営者のおおくが近代的会計知識や監査に対する理解が十分でない企業も多い。もちろんこれは中国ほどではないが日本にあっては同様のことが言えなくはない。

そこで、以前の「赤脚医正」のように、専門的会計知識を有すると看做せる者を企業の会計教育と実務指導に総動員する政策があってもよいのではないだろうか。日本も現在は税務の専門家として税理士が活躍しているが、以前は商学を専攻したものが税務代理業務を行うところから出発し、昭和17年に政府により税務代理士法が制定された歴史がある。制定当時は試験制度による資格取得でなく、国税庁による許可制の資格であった。大学などで会計学などの専攻をしたものはおおむね申請により許可が下りた経緯がある。

現在の中国でも、もっと広範な形で金融機関に対する会計や経理知識の普及を進めながら、一方で大学はもちろん商業学校などの担当教師あるいは大学で会計学を専攻していた卒業生に本人申請の上、実務家として協力してもらい制度を確立することにしたらいのではないか。中国国内のみでなく、現海外留学生なども活用すれば、知識の普及と促進が図れると同時に失業対策にも役立つと考えるものである。既に中国においても検定制度はあるが特に日本などで行われている検定試験などの資格所有者なども一定の条件のもとで活用することが必要であろう。

また同時に金融制度としては間接金融制度の充実を直接金融制度に先駆けて更に充実する必要がある。与信および受信業務を担当する銀行はその資金の運用については専門家であり、個人が直接株式市場に資金を投下するより、現在の中国にとっては市場の安定が期待できると考えるからである。このことにより、中国に於ける中小企業の会計処理及び経営に対する質の向上の期待に答えることができると思料する。

#### 註

- (1) 新華社電によれば、2008年9月25日、中国銀行業監督管理委員会劉明康主席はブリュッセルでの世

界銀行監督者会議において、サブプライム問題につき、「深刻さは増大しているが、中国の銀行が保有している関連商品は多くないので中国銀行業界への影響は限定的である」と報じている。しかし一般企業への影響は銀行業への影響ともなる。

- (2) QFII は Qualified Foreign Institutional Investors の略であるが「指定海外機関投資家」と訳す場合もある。中国のように外貨取引の制限がある国家の場合、当局により一定の条件を満たしたとして適格投資家として指定された金融機関を通じ株式市場に参入を認めるシステムである。また QDDI は Qualified Domestic Institutional Investors の略であるが、これも外貨の自由な流出や流入を制限している国家が、特定の国内金融機関などを指定し、海外の資本市場、とりわけ株式市場などに参入できるようにするものであり中国における一種の海外株式ファンドとも考えることができる。中国の場合には香港市場のいわゆる H 株の存在があり、香港を意識したものとして発足したと考えられる。
- (3) 中国銀行業監督管理委員会は、15の部署を設置しているがその内、主たるものは次の5部署である。すなわち、①国有銀行や資産管理会社などの管理監督を担当する銀行監督管理1部、②株式会社としての商業銀行や商業銀行の監督管理を担当する銀行監督管理2部、③政策銀行、郵政貯蓄機関、外資銀行などの管理に当たる銀行監督管理3部、④証券、先物、保険以外のノンバンクの監督管理を担当するノンバンク監督管理部、⑤農村および都市部の預貯金を取り扱う合作金融機関の監督管理を行う合作金融機関監督管理部、である。
- (4) 中国語では「無産階級文化大革命」と言うが、1965年11月に始まる文化大革命は1977年まで続いた。資本主義的また封建的文化全般を厳しく糾弾する大衆運動として展開。音楽等についても西洋クラシック音楽は貴族的資本主義として排斥され、多くの知識人や事業家が糾弾の対象となった。その糾弾は凄惨を極めた。当初毛沢東の指示により劉少奇の政治的追いつきと抹殺をもくろみ開始された。これは林彪らの主導で進められたが、その林彪も飛行機事故（暗殺との説もある）にて死亡した。特に、1976年10月6日、江青、張春橋、王洪文、姚文元、のいわゆる四人組といわれる者たちによる紅衛兵を使った毛沢東思想の鼓吹は暴力的大衆運動であった。その後の中国における学校教育上、この文化大革命に関する歴史的教育はほとんど触れられていない。
- (5) 中国の外貨準備高については2008年9月末時点で1兆9,056億米ドルとなり、国家統計局の姚景源氏は10月には2兆ドルを超えたと発表。但し SDR などの金額はもっと少ない。
- (6) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 「季刊政策・経営研究」2007年 vol. 4 139ページ、青野雅和

#### 参考文献

1. 日本経済新聞社 <http://www.nikkei.co.jp/>
2. 人民日報、中国新聞
3. 田中修「検証現代中国の経済政策決定」日本経済新聞社 2007年9月
4. 大前健一「チャイナインパクト」講談社 2003年3月
5. 柯 隆「中国の不良債権問題」—高成長と非効率のはざままで— 2007年9月 日本経済新聞社
6. 大久保薫 馬成三「210年の経済：予測シナリオとリスクヘッジ」2000年 蒼蒼社
7. 松田 哲 「外貨崩落」技術評論社 2007年10月
8. 日経ビジネス編集部「中国が世界の工場」日経ビジネス選書 2002年4月
9. 宮崎正弘「円 VS ドルから円対人民元」かんき出版 二〇〇一年10月
10. 伊藤 正「鄧小平秘録」産経新聞社 2008年2月
11. 海通証券研究所編「B 市場淘金」上海人民出版社 2001年11月
12. 中国企業管理培训中心「企業資産評価」企業管理出版社 1988年12月
13. アジア経済研究所「アジア動向年鑑」アジア経済研究所 2001年版から08年版
14. 厲無畏 楊建文 陳建豪 「轉型中的中国経済」上海人民出版社 1998年8月
15. 中華人民共和国国家統計局編「中国統計年鑑」中国統計出版社 2006年、2007年